研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 4 日現在

機関番号: 12401 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K16952

研究課題名(和文)多面的機能レジーム下の先進国山村の再編と領域化に関する研究

研究課題名(英文)Reorganization and territorialization of mountain regions in developed countries under the multifunctional agricultural regime

研究代表者

市川 康夫 (ICHIKAWA, Yasuo)

埼玉大学・人文社会科学研究科・准教授

研究者番号:60728244

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.700,000円

研究成果の概要(和文):本研究は,多面的機能レジーム下のフランス山間地域農業の再編を,グローバルなMFA政策の農業経営への影響,そして農業の環境管理や文化資源の活用に伴う地理的な領域化に注目して明らかにした。フィールドワークは,フランスの山間地域であるジュラ山脈とピレネー山脈,マッシフ・サントラルの3地域を含めてフランス山間地域農業の再編をMFAレジームの視点からまとめることを目的としたが、ピレネー山脈が調査アポイントの都合で遂行が適わなかった。しかし、マッシフ・サントラル、そしてジュラ地域での上記課題に関する調査と業績としての論文公表を達成することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 1990年代以降,WTO(世界貿易機関)をはじめとする国際的な貿易交渉によって農業補助金の削減が義務化され,自由貿易に基づく国際ルールに抵触することを回避するために登場したのが「農業の多面的機能」を利用した「多機能レジーム」である。諸国が自国農業の保護を目的に,「農業の多面的機能(観光,景観美,国土保全)」を盾に補助金を支払うための政治的な戦略体制が「多機能レジーム」であり、本研究はこの体制下において、農村がいかにその公益性を外部の権力によって強調され、多機能化へと誘導されているかを明らかにしてきた。こうしたマクロな視点はポスト生産主義論以降農村研究に欠けていた視点を補う成果である。

研究成果の概要(英文): This study aims to clarify the background behind the emergence of MFA and it's concepts from the point of view of their application to field research, focusing on geographical territorialization of the management of rural environment and cultural resorces, the impact of MFA to farm management. Originally this study had planned to three field survey (Jura, Pyrenee, and Massif Central), but it was modified to two case study due to appointment problem. However, this study was able to publish some paper about case study of MFA in Massif Central, Jura.

研究分野: 人文地理学

キーワード: 多機能レジーム 田園回帰 農村アメニティ フランス マッシフ・サントラル ジュラ地域 ネオルーラル

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

国際的なパラダイム・シフトを迎えている多面的機能レジーム下の先進諸国の農業を,グローバルな政策展開とローカルな空間単位との相互作用のフレームワークから分析する視点を強調するのが本研究の特色であり、研究動機の背景である。特に,ヨーロッパでは環境管理やMFAにおける国家の役割後退と再地域主義化が進行しており,今後はグローバルな意思決定への依存と,その対極に位置するローカルとの強い相互作用が顕著になると予想されている(Wilson,2007)。よって,MFAの政治的側面を批判的に検討し,MFAの統治機構・地域的マネジメントと実際の農家経営との関係を,複層的な空間スケールの関係分析から明らかにすることは,日本・ヨーロッパを含む MFA 推進諸国における農村再編のメカニズム解明において有益な視点と結果をもたらすと考えた。

また本研究は,既存の研究における課題点であった MFA がグローバルな国際市場といかに関連し,実際の農業・農村に影響を与えたかという視点,そして MFA の実践主体として農家だけではなくサブナショナルや地域的なステークホルダーとの相互関係の明確化,を研究に取り入れて分析することで,1990 年代以降の先進諸国の多面的機能レジームの構造を複合的・システム的に明らかにすることができる。

本研究の成果によってマッシフ・サントラル,ピレネー山脈,ジュラ山脈の3つの山間地域からフランス条件不利地域の構造的な比較研究が可能になる点である。それぞれの位置づけは,政策による影響と農村の改変が最も進んだが観光化への対応に遅れたマッシフ・サントラル,国境地帯という地理的位置と都市とへの近接から観光化の影響を受けながらも未だに農業への依存度が高いジュラ山脈,文化・自然資源の利活用によって観光化が急速に進みつつあるピレネー山脈,とすることができる。フランス条件不利地域の山地間の比較研究は,マクロな単位での政策や環境変化という共通項が,農業構造を構成する複数要素とローカル資源が異なる地域間でいかに関係変化しているのかをシステム的に理解することを可能にすると研究開始当初に問題を設定した。

2.研究の目的

本研究は、多面的機能レジーム下のフランス山間地域農業の再編を、グローバルな MFA(農業の多面的機能: Multi-Functional Agriculture)政策の農業経営への影響、そして農業の環境管理や文化資源の活用に伴う地理的な領域化に注目して動態的に明らかにすることを目的とした。フィールドワークは、フランスの山間地域であるジュラ山脈とピレネー山脈の2箇所において行い、既に研究を行っているフランス山間地域のマッシフ・サントラルの3地域を含めて比較分析し、フランス山間地域農業の再編を MFA レジームの視点からまとめることを当初の計画とした。また、当科研の取得後、日本学術振興会特別研究員 PD に採用されたため、研究テーマの重複を避ける目的から学振 PD では主にツーリズムの視点から農村を捉えることとし、本科研では農業と田園回帰を中心とするテーマに両研究を切り分けた。

3.研究の方法

本研究課題に対する研究方法は,以下のとおりである。まず,フランスにおける農村と政策を規定する前提として,貿易自由化や国際貿易ルール,農村の公益的機能や環境的側面といったグローバルな政策潮流を構成する「多面的機能レジーム」を本研究の核概念とする。そして,この多面的機能レジームが規定する農業構造を,環境マネジメントによって MFA を管理・統制する農業・農村政策と,それらを実際に実施する山間地域農業の2つの主体への分析から明らかにしていく。 研究課題に対する研究代表者の解決方法は以下の3点である。

まず 1 点目は,政策と農家の相互関係からみる農村の構造的解明,2 点目は農村マネジメントにおける領域・空間スケールへの注目,そして 3 点目は農村を構成する文化的資源への注目である。これらは,1990 年代以降の世界的な貿易交渉とそれに伴うグローバルな政治展開によって新たなパラダイム・シフトを経験した先進国農村を,政策によって規定される一つの構造体とみなし,複雑化する農村システムを領域(スケール)や資源,政策と農家経済の関係に着目して解明していく方法である。研究方法は以下のフレームワークに基づいて進める。まず,フランスにおける農村と政策を規定する前提として,貿易自由化や国際貿易ルール,農村の公益的機能や環境的側面といったグローバルな政策潮流を構成する「多面的機能レジーム」を本研究の核概念とする。そして,この多面的機能レジームが規定する農業構造を,環境マネジメントによってMFA を管理・統制する農業・農村政策と,それらを実際に実施する山間地域農業の2つの主体への分析から明らかにしていくこととした。

4.研究成果

(1)農村の多機能化に関する理論的把握の成果

本研究課題の中核ともなる「農業の多面的機能」あるいは「多機能性」(Multifunctionality of agriculture または Multifunctionality) に関わる地理学および周辺分野の議論を、グローバルな政治性とその背景、そしてフィールドへの応用、日本の農村研究への課題とともに論じたものが以下である。「欧米圏における農業の多面的機能をめぐる議論の研究と展開—ポスト生産主義の限界と新しいパラダイムの構築に向けて」『人文地理』(人文地理学会)69 巻 1 号, pp101-119.

本研究で重要な多機能論の論点は以下である。まず、「多機能論」(MFA 論)は,農業の環境的側面を介した政策が国際標準化するなかで,農業の多面的機能を中心に据えて先進諸国の農村再編を捉える新たな枠組みと簡潔に説明することができる。そして MFA の単語に含まれる「多機能的・多機能性 (Multifunctional・Multifunctionality)」には,農業の外部経済や非農業的側面のみならず,生産主義的な拡大志向も含まれる点が重要であり、またポスト生産主義からの脱却においてもポイントとなる。そして、MFA 論の基礎ともなる MFA は,次の4つの点によって特徴づけられる。それは, 環境的・生態的な持続性を強調する農村のサステナビリティ, ネオリベラルな環境貿易のなかで行われる国際的な議論や交渉, 農業・農村の公共財を提供する体系, 領域的経済や社会的イニシアティブを再統合する農村発展の試みである。

そして MFA 論の実際の応用においては、グローバルな国際市場との関係性や MFA が実際の農業にいかなる影響を与えるかという観点が重要であり,MFA と農家の関係分析として次の 4 点が必要である。それは, 生産プロセスの外部環境(生産者組織,消費者,トレーサビリティなど), MFA が農家にもたらす新たな影響(サービス経済化,多就業化など), 経営ごとに異なる生産システムの明確化, 地域を占める異なる農家群の包括的把握である。これを発展的に解釈・分析するためには、MFA と農家との関係分析には2つのステップが必要であり,1つにはフィールド調査による農家データやミクロなセンサスデータをリージョナルレベルにスケールアップしてその影響を分析する段階を挙げ,続いて MFA がもたらす相乗効果や間接的な影響の分析とこれらのデータを多角的に解釈する段階を挙げている。さらに,MFA の影響がある一つの空間スケールにおいては明瞭であっても,他のレベルにおいてどのような影響があるかを精査していくことが重要である。

(2)フランス農村の多機能化

多機能レジーム下のフランス農村

現代フランス農業・農村の根幹を成す多機能レジームは、空間スケールの整理によってもその特性が表れる。空間スケールは、単位の大きいものからグローバル、国家、県、コミューン等を経て最小単位の農家まで多様に展開し、それぞれ異なる要素と役割を担っている。大きく捉えると、農業の多面的機能の管理・統制を担うのはグローバルから県までの単位であり、農業の多面的機能の実践を行うのが主に県より小さい単位のスケールということができる。また多機能レジーム下において、国家や EU、グローバルが担う農業の多面的機能を通じた管理と統制が、最もミクロな農家経営に最も強く作用している。ここで注目すべきは、ツーリズムや農産品のブランド化にみられる複数スケールによる地域の単位である。多機能レジーム下の農業政策や農村振興政策は、伝統的な地域単位を超え、行政界を越境する新しい空間単位を基礎としたローカルの再解釈と新たな再領域化を引き起こしている。これら分野や行政界を超えた相互の繋がりは、とりわけ「農村の」多機能化において重要な役割を果たしている。一方、「農業の」多機能化は、グローバルから県までの大きな空間スケールで管理・統制され、農業の的機能の実践を担う農場、農家というミクロなレベルの実践に直接的に影響している。そして、この2つの中間にあたる再領域化する空間が、まさに多機能化する現代農村の空間スケールを象徴しているといえる。

都市との関係にみる農村の多機能化

フランス山村における農村の変容は,多機能レジーム下の政策のみでは全てを説明できないことが重要である。そこで政策以外で農村変容に影響をもたらした要素に指摘したいのは,都市との関係である。特に,農村の多機能化においては,都市との関係性から派生するものが重要な意味を持ち,農村の地域的要素は都市や外部との関係からいくつかの機能に整理することができる。

まず1つは、農村が担う「都市との媒介」である。例えばブランド化でいえば、「肉屋」や「レストラン」が加工や調理、販売を通じ、オリジナリティを付加することで都市消費を媒介する。ツーリズムでは、山村に位置する「宿泊施設」は都市ツーリストと農村消費を仲介し、地域組織スティーブンソン組合は文化要素のツーリズム資源化を通して、都市と農村を媒介する。一方都市と農村との関係は常に一定ではない。特に、多機能化のなかで「都市からみた農村」すなわち都市の需要に起因する新たな役割が多く含まれる。例えば、田園回帰の調査成果で見たような都市との隔絶イメージに基づく「農村の真正性」や、都市生活と比較や生活の質向上に関わる「居住地としての農村」「農村の静けさ・静寂」は、都市からみて優位と捉えられる農村機能である。しかし、全てが都市からの需要に基づいているわけではなく、農村自らが主張する「農村から都市への戦略」としての役割も見逃せない。ブランド化や農産品、ツーリズム等における農村から都市へのアピールと他産地との差別化において、「伝統性」「伝統的飼養」が強調されることなどが例である。また農村における祝祭は、農村が自らの伝統性を外部へと強調するものであり、農村という場を一時的に開かれた場として提供する機会である。こうした農村が意図的に都市を意識することは、田園回帰における都市住民の移住への障壁と不安を低減させる「開かれた農村コミュニティ」にも表れている。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

<u>市川康夫</u> 2019. 中山道を歩くインバウンド・ツーリズム-欧米系ツーリストの来訪動機に着目して. 地学雑誌(印刷中). 査読有り

<u>市川康夫</u> 2018.フランス田園回帰にみるネオルーラル現象の展開と現在.農業と経済 84(9):pp47-53.査読なし

<u>市川康夫</u> 2017. 欧米圏における農業の多面的機能をめぐる議論の研究と展開-ポスト生産 主義の限界と新しいパラダイムの構築に向けて」『人文地理』(人文地理学会)69 巻 1 号, pp101-119.査読有り

[学会発表](計 2 件)

<u>市川康夫</u> 2018. フランス・ジュラ農村にみる移住者の増加と田園生活─フランシュ・コンテ地域圏、カンティニ村の事例. 日本地理学会 2018 年春季学術大会(東京学芸大学) <u>市川康夫</u> 2017. 中山道を歩くインバウンド・ツーリズムー欧米系ツーリストの文化観光への 意識に注目して. 日本地理学会 2017 年秋季学術大会(三重大学)

[図書](計 1 件)

<u>市川康夫</u> 2018. フランス中央高地における過疎化と農村再編. 矢ケ崎典隆・菊地俊夫・丸山浩明編『ローカリゼーションー地域へのこだわり』朝倉書店.pp76-85.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

なし

- 6. 研究組織
- (1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。